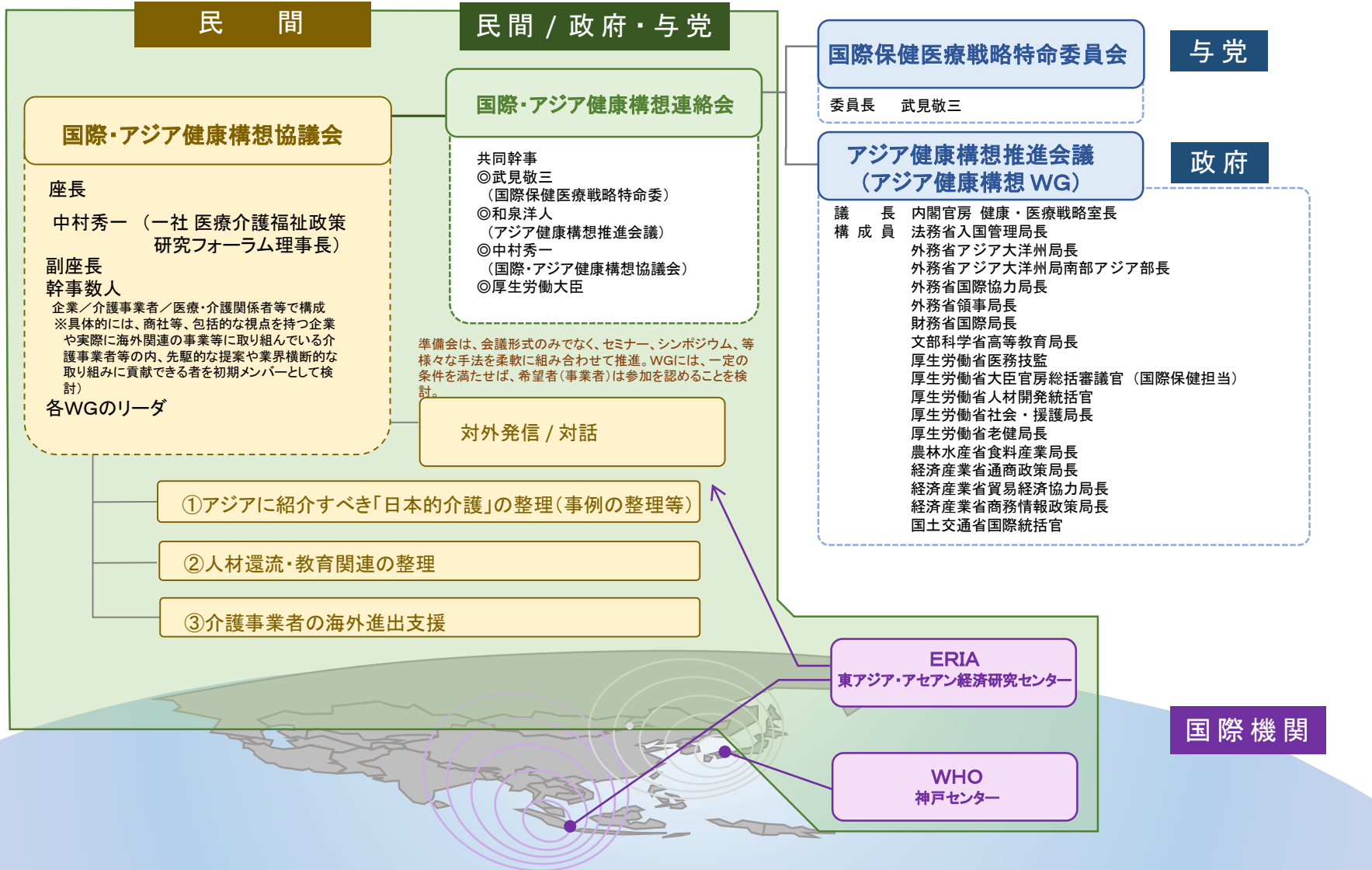


第2回アジア健康構想推進会議  
事務局資料

# アジア健康構想 推進体制



国際・アジア健康構想協議会は平成29年12月1日現在、参加事業者数約350事業者。平成30年度には約1000社の加入を見込む。ベトナム部会を皮切りに国毎に部会を設置、各国の状況を鑑みつつ、上記4つのテーマに関する横断的な検討を進める。

# アジア健康構想の現状と課題(介護分野)

## アジア健康構想とは

アジア健康構想は、日本で介護を学ぶアジアの人材を増やすとともに、日本の介護事業者のアジアへの展開や相手国自らが介護事業を興すことを支援することにより、日本で学んだ人材が自国等に戻った際の職場を創出し、アジア全体での人材育成と産業振興の好循環の形成を目指すもの。

## アジア健康構想 これまでの経緯

- 平成28年5月、自由民主党よりアジア健康構想を提言。
- 平成28年7月、政府は提言を踏まえ、健康・医療戦略推進本部において「アジア健康構想に向けた基本方針」を決定。その推進体制として、本部の下、アジア健康構想推進会議を設置。また、本年2月に国際・アジア健康構想協議会(官民連携のプラットフォーム)が発足。

※写真は第1回国際・アジア健康構想協議会の様子(平成29年2月開催、約180事業所・400名)

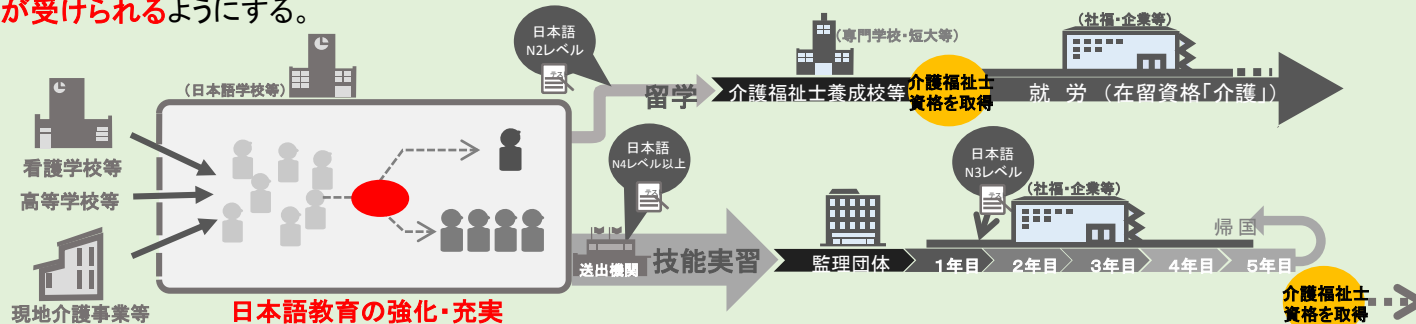


## アジア健康構想 現状の取組

- 国際・アジア健康構想協議会の下、①アジアに紹介すべき「日本的介護」の整理(事例の整理等)、②人材還流・教育関連の整理、③介護事業者の海外展開支援に関するワーキンググループを設置。
- ASEANやAPEC等外交機会におけるアジア諸国への対外発信、高齢化関連シンポジウムの開催等。

## 現状を踏まえた次の課題

- 日本で介護を学ぶことが魅力あるものとなるよう努力するとともに、日本の介護に関心のある**アジアの人材が相手国内で、事前に質の高い日本語教育が受けられる**ようにする。



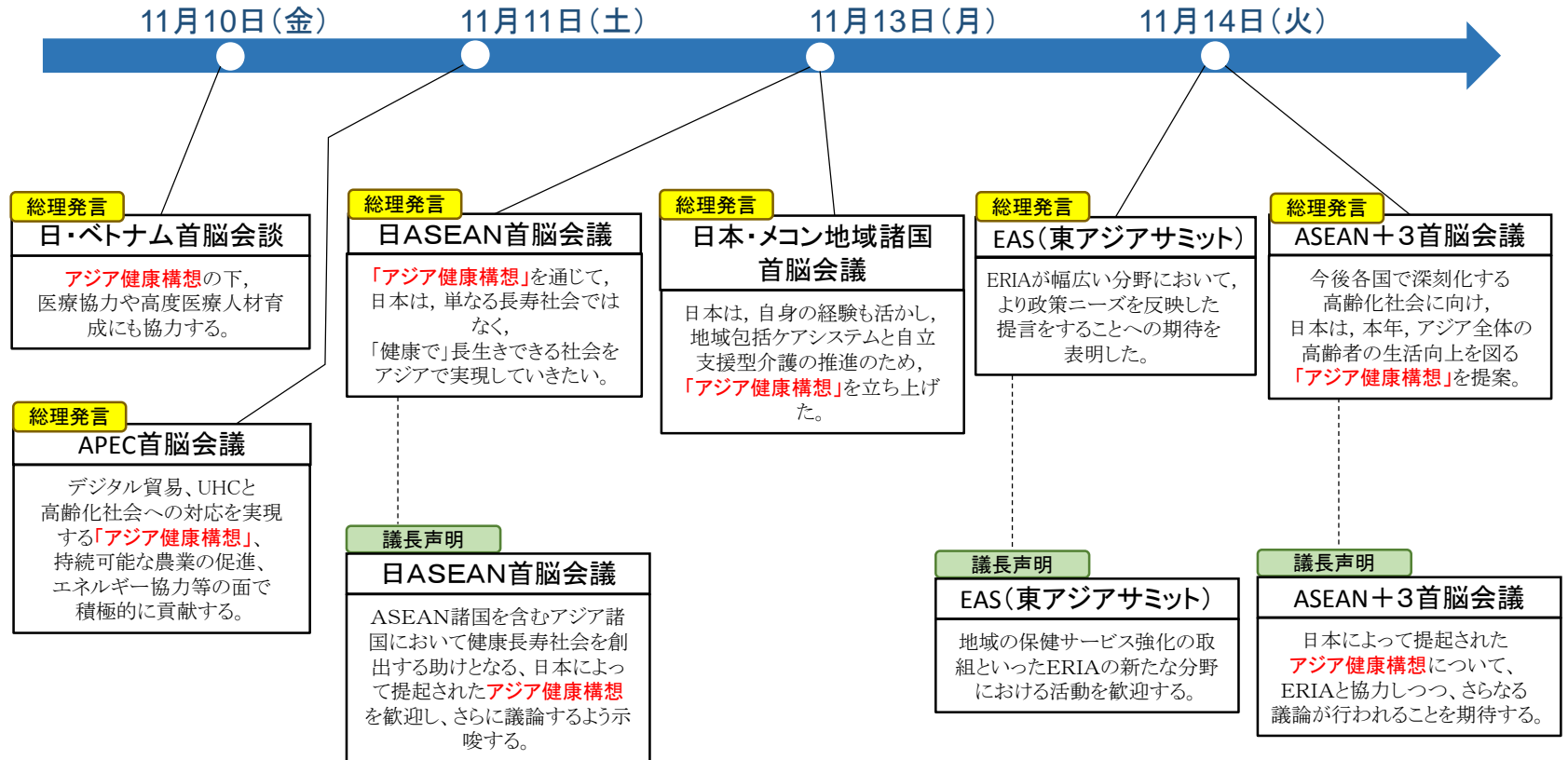
- 医療・介護の中核的役割を担うことが期待される**アジアの有望な人材**が日本で医療・介護の教育・研修を受けることや、日本の医療人材がアジアの国々で実践的な臨床修練を積めるよう、人材の**往来を創出**する。

- 自立支援に資するICTやロボットといった新しい技術も活用した、高度で質の高いサービスをアジア地域で提供できるよう、**事業者等を支援**する。



※写真(左)はベトナムにおける臨床修練の様子。写真(右)は日本における臨床研修。

# アジア健康構想に係る総理発言及び議長声明



# マルチステークホルダー・フォーラム 持続可能な成長のための健康長寿社会への投資 — 高齢者ケアのための地域的アプローチ— (平成29年8月)

- 日時:平成29年8月15日(火)9時～17時半
- 場所:ベトナム・ホーチミン市 ニューワールド・サイゴン・ホテル
- 参加者:アジア太平洋地域27か国の国会議員、政府関係者、国際機関  
医療・介護施設、民間事業者 他 約260人
- 主催:日本国政府、ベトナム社会主義共和国政府、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)、ヘルプ・エイジ・インターナショナル、(公財)日本国際交流センター(JCIE)、(独法)日本貿易振興機構(JETRO)



## 【オープニングセッション】



## 【セッション1】 活力ある高齢化社会に向けたアジアの針路



## 【セッション2】高齢者ケアに向けたコミュニティの役割 【ランチョンセッション】



## 【セッション3】介護人材の開発と国境を超えた移動



## 【クロージングセッション】



## 【展示会】 JETROがブースを設け、高齢者関連企業が展示



## 【レセプション】





## アジアに紹介すべき「日本的介護」の整理(事例の整理等)ワーキング

### 国際・アジア健康構想協議会

アジアに紹介すべき「日本的介護」の整理(事例の整理等)ワーキンググループ

構成員

(敬称略、座長を除き五十音順)

- 座長 中村 秀一 医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長  
(国際・アジア健康構想協議会 座長)
- 構 成 石川 憲 全国老人福祉施設協議会 会長  
員 大石 佳能子 株式会社メディヴァ 代表取締役  
大河内 二郎 全国老人保健施設協会 常務理事  
久保 俊一 日本リハビリテーション医学会 理事長  
斉藤 正身 全国デイ・ケア協会 会長  
斉藤 正行 日本デイサービス協会 理事  
鈴木 邦彦 日本医師会 常任理事  
高橋 泰 未来投資会議「健康・医療・介護」会合 副会長  
武久 洋三 日本慢性期医療協会 会長  
中村 春基 日本作業療法士協会 会長  
半田 一登 日本理学療法士協会 会長  
東 憲太郎 全国老人保健施設協会 会長  
深浦 順一 日本言語聴覚士協会 会長  
森 剛士 株式会社ポラリス 代表取締役

※座長は必要に応じ、上記構成員以外の出席を求め意見を求めることができる。

### 国際・アジア健康構想協議会

アジアに紹介すべき「日本的介護」の整理(事例の整理等)ワーキンググループ

プ

スケジュール

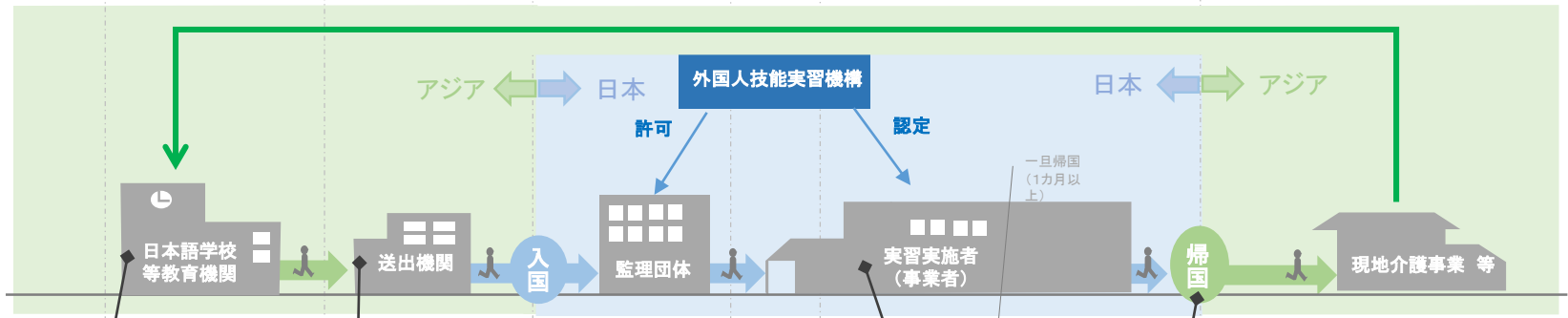
2017年11月2日(木) 第1回 ワーキンググループ開催

2018年1月中旬 第2回 ワーキンググループ開催(予定)

2018年3月7日(水) 第2回 国際・アジア健康構想協議会

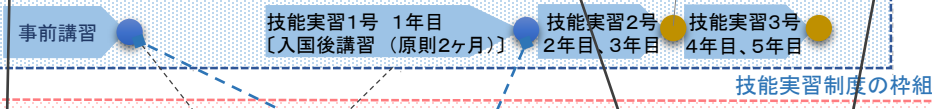
# 介護分野における円滑な技能実習生の受入れの仕組／優良な日本語学校の認証等

国内外で関係する  
機関・団体・施設等



技能実習制度を含む全体の流れ

- 事前の日本語自主学习
- 事前の介護の自主学习



現地での就労

技能実習制度外の要素

必要な基盤

現状の課題

アジア健康構想  
施策(案)

<p>優良な日本語学校等教育機関群</p>	<p>優良送出機関群</p>	<p>日本語+介護教育カリキュラム</p>	<p>日本語テスト</p>	<p>アジアに紹介すべき日本の介護(自立支援等)実践事業者群</p>	<p>帰国後の実習生のネットワーク</p>	<p>アジアにおける高齢者向け産業の振興</p>
<p>〇日本語学校の質が不均一 〇質の高い日本語教師が不足</p>	<p>〇信頼できる送出し機関の把握が困難</p>	<p>〇介護のための日本語教育が不足 〇自立支援を学ぶためのカリキュラムが少ない</p>	<p>〇介護の現場で必要となる日本語を適切に評価するテストが存在しない</p>	<p>〇実習生が施設を選択する際の情報が少ない</p>	<p>(実習生側) 〇実習を終え、自立支援型介護を学んだ外国人人材が自国において活躍できる場についての情報が不足 (企業側) 〇自立支援型介護を学んだ現地の人材の不足</p>	
<p>〇日本語能力取得のためのe-ラーニング等の好事例の展開 〇優良日本語学校認証制度(民間) 〇優良な日本語教師の育成支援(標準プログラム等の作成)</p>	<p>〇アジア健康構想協議会による優良送り出し機関の把握、リスト化 〇介護事前研修の整備</p>	<p>〇予防・リハビリ・自立支援型介護を習得するための日本語及び基礎介護教育カリキュラムの作成等</p>	<p>〇コミュニケーションに重点を置いた日本語テストの新設等 ※各段階における新しいテストの導入が認められるか検討が必要</p>	<p>〇自立支援型介護の評価軸を作り、実践している事業者をリスト化</p>	<p>〇日本で医療・介護を学んだ人材のリスト化・ネットワーク化およびそのフォロー</p>	<p>〇日本の介護をアジアで展開する事業者のリスト化</p>

# アジア健康構想 ベトナム部会(平成29年11月)

## 議事次第

### 1. 挨拶

- ・内閣官房健康・医療戦略室長(総理補佐官) 和泉洋人
- ・国際・アジア健康構想協議会座長((一社)医療介護福祉政策研究フォーラム理事長)中村秀一
- ・在日ベトナム人協会会長((株)メラン代表取締役会長) トラン・ゴック・フック

### 2. 人材還流モデルケースの紹介

- ① 事務局説明
- ② Japan Vietnam MCHR Consultants Co., LTD CEO 岡田宗修
- ③ 社会医療法人 愛仁会グループ 本部統括部長 坪茂典
- ④ ネクストシェアリング(株) 代表取締役 八幡泰徳
- ⑤ (一社)海外介護士育成協議会 代表理事 甘利庸子
- ⑥ (株)SEWINGBOX 専務 菅沼蔵人

### 3. 医療のベトナム展開のモデル

JAPAN INTERNATIONAL EYE HOSPITAL HATTORI&DREAM PARTNERS Co., LTD DIRECTOR 青柳洋介

### 4. 国際展開に係る事業支援スキームの紹介

- ① 経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課
- ② JETRO
- ③ JICA
- ④ クールジャパン機構

### 5. 閉会の挨拶

- ・トラン・ゴック・フック
- ・内閣官房健康・医療戦略室 内閣審議官 藤本康二

平成29年11月29日

10:45~12:30

合同庁舎4号館2208室

参加者:約200名

- ・国際・アジア健康構想協議会メンバーのうちベトナムとの連携に関心のある100事業者
- ・関係機関(JICA、JETRO、NCGM、クールジャパン機構等)
- ・関係省庁(内閣官房健康・医療戦略室、厚労省、経産省、外務省)